

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度 6 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事 業 名 岐 阜 県 L P ガ ス 負 担 軽 減 事 業 費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部

電話番号：058-272-1111(内2946)

省エネ・再エネ社会推進課

エネルギー係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 671,600 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	671,600	0	0	0	0	0	0	0	671,600
決定額	671,600	671,600	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

これまで国の電気・ガス料金支援の対象外である県内のLPガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(令和8年7月～9月分)が実施されることから、県においても、県内のLPガス消費者等に対する支援を実施する。

(2) 事業内容

[支援対象] 県内でLPガスを使用する一般消費者等

[対象期間] 令和8年7～9月

[支援方法] LPガス販売事業者を通して料金を値引きする支援を実施

[支 援 額] 1 契約につき1,000円(約333円/月×3ヶ月分)

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のLPガス一般消費者等に対する料金支援であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	607,900	LPガス販売事業者の値引き原資：550,000千円 LPガス販売事業者の事務負担費：57,900千円
委託料	63,700	審査等委託費用
合計	671,600	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- 国：電力・ガス価格激変緩和対策事業（令和5年1月～令和6年5月）
酷暑乗り切り緊急支援事業（令和6年8月～10月）
電気・ガス料金負担軽減支援事業（令和7年1月～3月、7～9月、
令和8年1月～3月、7～9月）
他県：各県においてLPガス支援を含むエネルギー対策を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
L P ガス一般消費者等の料金の負担軽減

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 5 年度	
令和 6 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 7 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
国のエネルギー価格高騰に対する政策を注視し、必要に応じて対策を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など